

福島県：再エネ産業の中核地・知見の集積地として復興の道を歩む¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から3年の節目を迎えようとしている。原発事故で福島県民や県の産業部門は今なお多大の犠牲を強いられているが、一方で、福島県内では県が復興計画の重点事業と位置付ける再生可能エネルギー分野において、新たな事業計画や、海外自治体との連携・研究開発拠点の開設が積極的に進められている。

県は2月10日、ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州と再生可能エネルギー分野で協力するという内容の連携協定を締結した。協定には、省エネルギー住宅の実用化をはじめとする省エネ、太陽光・風力発電といった再エネに加え、水素・燃料電池など計10分野での連携と協力が盛り込まれた²。また、その2日後の12日に、県は再エネ分野で世界最先端の技術を誇る独フラウンホーファー研究機構と連携覚書を交わした。同機構は太陽光発電の研究などで県内の企業との共同研究³を手がけるほか、産業技術総合研究所（産総研）が4月に郡山市に開設する「福島再生可能エネルギー研究所」⁴とも連携する。新設の研究所では、再生可能エネルギー・ネットワーク実証として、水素や蓄電池等のエネルギー貯蔵とパワーエレクトロニクスを駆使した統合システムを開発し、出力不安定が課題とされる再エネを大量に活用するための技術モデルを検証する。

福島の再エネ開発のうち最も特筆すべき出来事は、昨年11月に始まった世界初の浮体式洋上風力発電の実証試験⁵である。出力2MWの実証設備は、楢葉町の沖合20キロに設置された⁶。今年度には浮体式としては世界最大となる出力7MWの設備2基を設置する計画である。試験の開始に当たり、佐藤雄平知事は「福島を風力発電のメッカにしたい」と語った。このプロジェクトについては、東日本大震災の復旧・復興対策事業として、平成23年度第3次補正予算において125億円の予算が充当された。昨年度の事業開始から2年間にわたり、10企業、1大学で構成するコンソーシアムがプロジェクトの推進に当たる。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 新年度は、新たな省エネルギー住宅の実用化に向けた取り組みを始める。県内で研究開発が進む地中熱を利用した住宅の温度管理技術と、先進的な省エネ技術を融合した新たな省エネ住宅の開発を支援する。

³ 具体的な取り組みとして、次世代太陽電池や地中熱利用、小水力発電などで、県内企業との共同研究を想定している。

⁴ 産総研・福島再生可能エネルギー研究所 <http://www.fukushima.aist.go.jp/>

⁵ <http://www.meti.go.jp/press/2013/11/20131111002/20131111002.pdf>

⁶ <http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140221003/20140221003-1.pdf>

このほかに、昨年から今年にかけて報じられた福島県内の再エネ関連事業に関するニュースを拾ってみると：

- ・ 三菱商事、いわき市にメガソーラー (18.4MW) 建設へ、2014 年半ばに運転開始 (2013.1)
- ・ 川内村に独企業の大規模太陽光発電施設が 2014 年 3 月にも完成へ (2013.2)
- ・ 飯舘村の居住制限区域内で出力 10MW の太陽光発電事業、28 年 4 月に稼働へ (2013.6)
- ・ 福島空港にメガソーラー、2014 年 3 月の運転開始目指す (2013.9)
- ・ 大手 10 社の「福島地熱プロジェクトチーム」、磐梯朝日国立公園での調査開始 (2013.10)
- ・ 南相馬市に「震災復興モデル」のメガソーラー (約 2MW) が稼働 (2013.10)
- ・ 福島空港のメガソーラーに県民参加型ファンド創設、売電益を地域還元へ (2013.11)
- ・ JFE、福島に 26.2MW のメガソーラープラントを着工 (2014.2)

福島から国内外に向けた情報発信も活発に行われている。今年 1 月末から 2 月初めにかけて、「コミュニティパワー国際会議 2014in 福島」が南相馬市で開催された⁷。県内 3 会場で計約 30 人が登壇し、再エネによる小規模分散型のエネルギー社会の実現に向けた活動の経過や展望について話し合った。また、JR 東日本は 3 月 1 日、福島県と共同で再生可能エネルギーの有用性をアピールする「福島駅再生可能エネルギー情報館」を福島駅 2 階の新幹線コンコース内に開設する。ビジネス客や観光客の玄関口である駅を情報発信拠点とし、県内で行われている再エネ関連の研究開発の進捗状況や実用化の現状を多彩な展示物で紹介する。

「フクシマ」は今、再生可能エネルギー産業の中核地、あるいは関連分野における技術・知見の集積地として、新たな復興の道を歩もうとしている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁷ NPO 法人環境エネルギー政策研究所 (東京) が 2012 (平成 24) 年から開いている。福島県では初開催。